

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																								
市町村名	袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳入総額	25,989,995	22,812,866	実質収支比率	5.4	6.3																																																																																																																																		
						首都	○	歳出総額	24,706,819	21,613,495	経常収支比率	89.4	91.2																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	1,283,176	1,199,371	(※1)	(89.4)	(92.4)																																																																																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	536,449	341,692	標準財政規模	13,885,685	13,619,587																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	60,355	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	746,727	857,679	財政力指数	1.05	1.07																																																																																																																																			
	17年国調(人)	59,108			山振	×	単年度収支	-110,952	326,006	公債費負担比率	6.4	6.4																																																																																																																																			
	増減率(%)	2.1			低開発	×	積立金	431,235	269,259	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	61,876	第1次	22年国調	1,419	1,934	山振	×	繰上償還金	-	-	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	61,302		25.03.31(人)	61,559	5.0	6.6	低開発	×	積立金取崩し額	528,928	790,000	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	61,019	第2次	22年国調	8,196	8,741	低開発	×	実質単年度収支	-208,645	-194,735	1.8	2.4																																																																																																																																		
	増減率(%)	0.5		25.03.31(人)	61,559	29.1	29.8	低開発	×	標準財政収入額	10,675,092	10,345,524																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	0.5	第3次	22年国調	18,522	18,272	低開発	×	標準財政需要額	10,103,957	9,905,048																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	94.92			22年国調	65.8	62.3	低開発	×	標準税収入額等	13,885,685	13,432,865																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	636								経常経費充当一般財源等	12,601,882	12,851,199																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	21,561								歳入一般財源等	17,104,092	16,547,109																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,653,840	9,201,122	うち公的資金	8,376,919	6,917,064																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,500	一般職員	522	1,654,740	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	3,387,973	3,056,586	収益事業収入	-	-																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	123	405,162	3,294	土地開発基金現在高	2,251,937	2,317,375	積立金現在高	3,326,055	3,423,748																																																																																																																																		
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	2	7,416	3,708	財政調整基金	3,326,055	3,423,748	減債基金	199,506	270,021																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,600	教育公務員	29	103,997	3,586	その他特定目的基金	2,453,357	2,684,031																																																																																																																																					
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																								
	議会議員	22	4,000	合計	551	1,758,737	3,192																																																																																																																																								
				ラスパイレス指数			103.4																																																																																																																																								
一般会計等の一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>袖ヶ浦市国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>袖ヶ浦市水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>袖ヶ浦市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>袖ヶ浦市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>君津広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>君津中央病院企業団(病院事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	(5)	袖ヶ浦市水道事業会計	(6)	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	袖ヶ浦市土地開発公社				(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計			(7)	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)												(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(14)	君津広域市町村圏事務組合(一般会計)												(15)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)												(16)	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)			
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	(5)	袖ヶ浦市水道事業会計	(6)	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	袖ヶ浦市土地開発公社																																																																																																																																				
		(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計			(7)	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																						
		(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)																																																																																																																																						
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																						
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																						
								(14)	君津広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																						
								(15)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																						
								(16)	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,379,471	51.5	12,718,621	90.2	普通税	12,875,702	96.2	157,081	議会費	304,870	1.2	11,085	304,870	
地方譲与税	388,042	1.5	388,042	2.8	法定普通税	12,875,702	96.2	157,081	総務費	2,731,218	11.1	41,620	2,560,725	
利子割交付金	15,573	0.1	15,573	0.1	市町村民税	4,648,544	34.7	157,081	民生費	6,837,291	27.7	193,663	3,716,230	
配当割交付金	29,800	0.1	29,800	0.2	個人均等割	88,140	0.7	-	衛生費	2,423,707	9.8	30,066	2,089,116	
株式等譲渡所得割交付金	54,969	0.2	54,969	0.4	所得割	3,195,052	23.9	-	労働費	1,697	0.0	-	1,697	
地方消費税交付金	561,632	2.2	561,632	4.0	法人均等割	220,382	1.6	-	農林水産業費	492,099	2.0	121,270	435,840	
ゴルフ場利用税交付金	101,543	0.4	101,543	0.7	法人税割	1,144,970	8.6	157,081	商工費	505,839	2.0	21,039	307,154	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,592,227	56.7	-	土木費	5,301,534	21.5	4,058,161	1,821,467	
自動車取得税交付金	86,159	0.3	86,159	0.6	うち純固定資産税	7,573,630	56.6	-	消防費	1,315,235	5.3	142,149	1,249,892	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,538	0.9	-	教育費	3,595,463	14.6	1,135,796	2,210,447	
地方特例交付金	47,008	0.2	47,008	0.3	市町村たばこ税	519,393	3.9	-	災害復旧費	105,635	0.4	-	105,635	
地方交付税	75,135	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,092,231	4.4	-	1,092,231	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	75,071	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-	目的税	503,769	3.8	-	歳出合計	24,706,819	100.0	5,754,849	15,895,304	
(一般財源計)	14,739,332	56.7	14,003,347	99.3	法定目的税	503,769	3.8	-						
交通安全対策特別交付金	8,818	0.0	8,818	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	185,772	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	345,097	1.3	71,143	0.5	都市計画税	503,769	3.8	-						
手数料	200,945	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,918,660	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,237,711	4.8	-	-	合計	13,379,471	100.0	157,081						
財産収入	131,028	0.5	13,982	0.1										
寄附金	731	0.0	-	-										
繰入金	937,354	3.6	-	-										
繰越金	1,199,371	4.6	-	-										
諸収入	667,886	2.6	1,567	0.0										
地方債	2,417,290	9.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	25,989,995	100.0	14,098,857	100.0										

区分		平成25年度	平成24年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税
(%)	年	98.9	95.7	98.8
		98.1	94.2	98.2
		99.3	96.3	99.2
		95.8	94.3	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,597,508	実質収支	289,778
下水道	700,500	再差引収支	233,386
病院	179,675	加入世帯数(世帯)	10,131
上水道	177,253	被保険者数(人)	18,229
駐車場整備	12,410	被保険者	96
国民健康保険	517,747	1人当り	75
その他	1,009,923	保険税(料)収入額	251
		国庫支出金	75
		保険給付費	251

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,147,846	41.1	7,296,993	7,271,747	51.6
人件費	5,165,058	20.9	4,905,437	4,887,187	34.7
うち職員給	3,236,970	13.1	3,099,941	-	-
扶助費	3,890,557	15.7	1,299,325	1,292,329	9.2
公債費	1,092,231	4.4	1,092,231	1,092,231	7.7
元利償還金	1,092,231	4.4	1,092,231	1,092,231	7.7
内訳					
うち元金	964,572	3.9	964,572	964,572	6.8
うち利子	127,659	0.5	127,659	127,659	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,698,489	35.2	7,367,950	5,330,135	37.8
物件費	4,084,221	16.5	3,271,565	3,083,258	21.9
維持補修費	186,385	0.8	184,543	184,543	1.3
補助費等	1,501,506	6.1	1,375,509	887,240	6.3
うち一部事務組合負担金	130,701	0.5	130,641	120,103	0.9
繰出金	2,240,580	9.1	2,058,352	1,175,094	8.3
積立金	456,632	1.8	447,351	-	-
投資・出資金・貸付金	229,165	0.9	30,630	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,860,484	23.7	1,230,361	-	-
うち人件費	170,841	0.7	170,841	-	-
普通建設事業費	5,754,849	23.3	1,124,726	-	-
うち補助	4,028,045	16.3	484,126	-	-
うち単独	1,677,600	6.8	601,596	-	-
災害復旧事業費	105,635	0.4	105,635	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,706,819	100.0	15,895,304	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成25年度

千葉県袖ヶ浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for income, expenditure, revenue, and other items. Total revenue is 26,055 and total expenditure is 24,772.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for income, expenditure, profit/loss, and balance sheet items. Total revenue is 1,119 and total expenditure is 15,957.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose local government organizations with columns for income, expenditure, profit/loss, and other items. Total revenue is 22,899 and total expenditure is 31,417.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status of local public corporations and third sector entities, including operating results and financial support. Total revenue is 5 and total expenditure is 1,397.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-sections for debt service, interest, and principal.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes detailed breakdown of liabilities by type and a summary table for health judgment ratios.



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

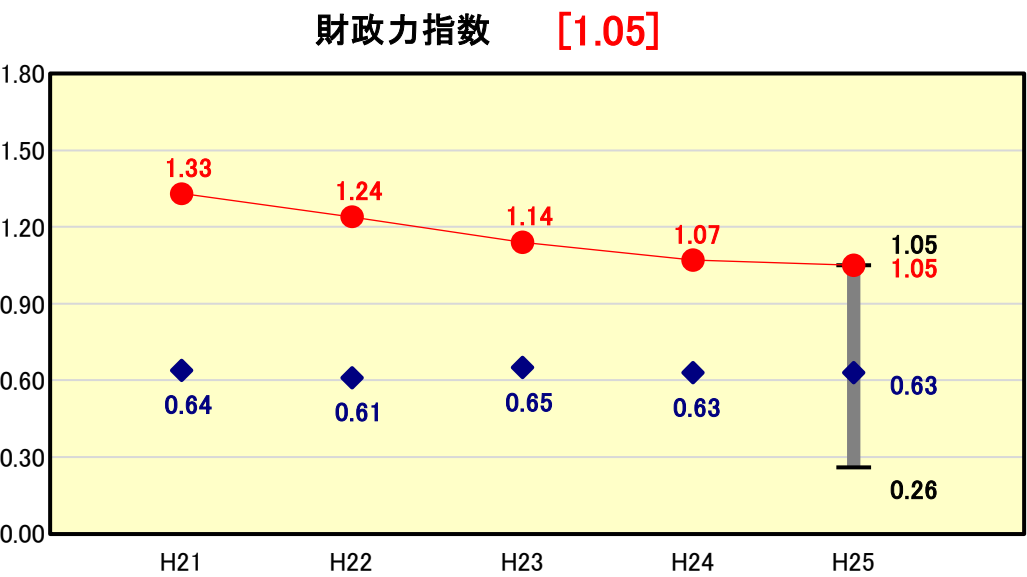
千葉県袖ヶ浦市

人口	61,876	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,302	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	25,989,995	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,706,819	千円			
実質収支	746,727	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
標準財政規模	13,885,685	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
地方債現在高	10,653,840	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

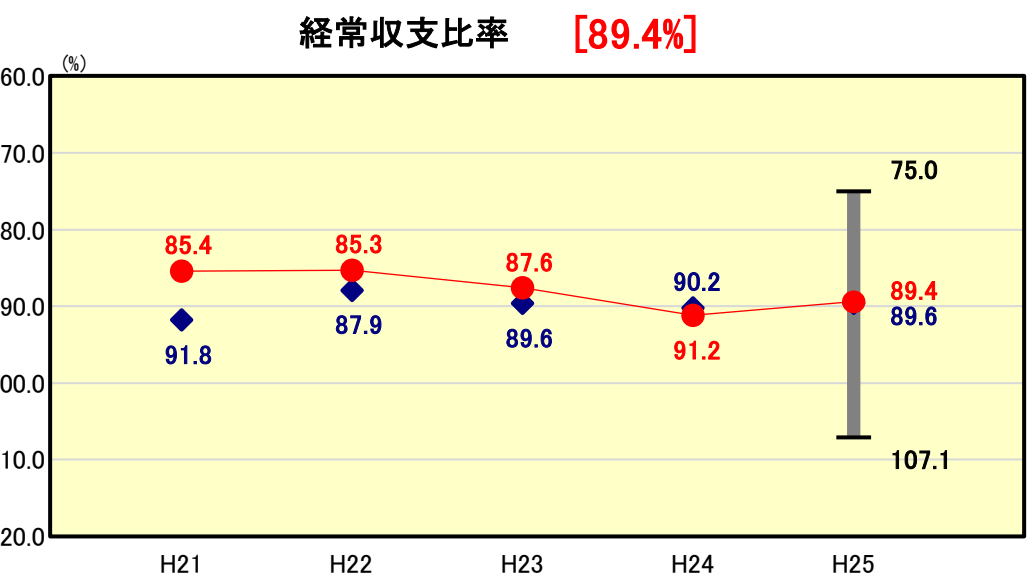
## 財政力



類似団体内順位 1/198 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

**財政力指数の分析欄**  
 前年度と比較すると0.02ポイント低下し、近年の低下傾向に歯止めがかかっていない。本市は臨海部に大企業の工場群を有し、比較的豊富な税収に恵まれていたが、近年の景気低迷による市税の減少、扶助費関係支出の増加等が主な原因と考えられる。  
 類似団体と比較すると依然として高い水準を維持しているが、今後も持続可能な財政運営を継続していくため、歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

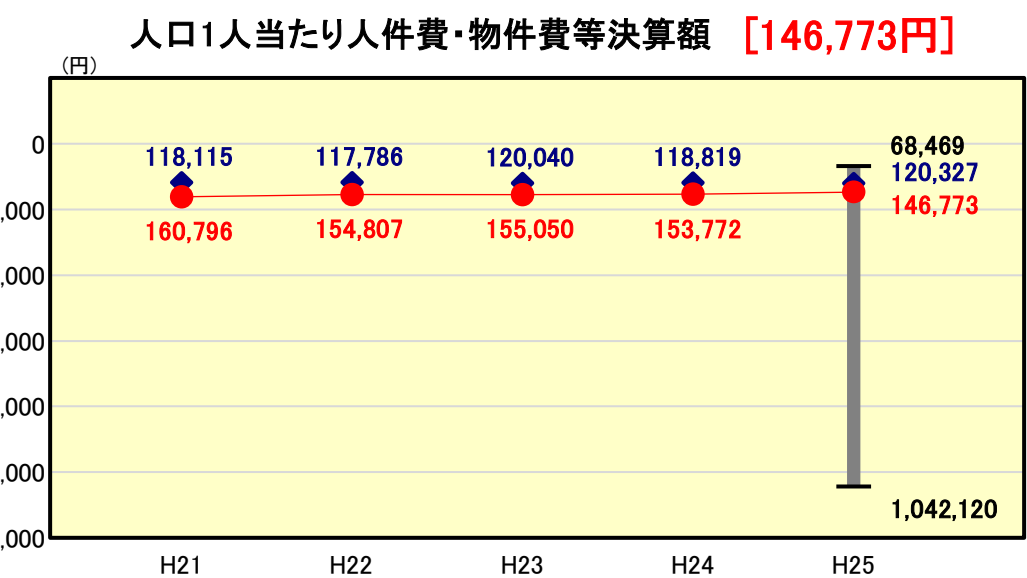
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 99/198 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較すると1.8ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同率となったが、他市と比較し充実している公共施設の維持管理費や、少子高齢化による扶助費等について増加傾向で推移している。  
 今後も、長引く景気低迷により早期の税収増が見込めない中、財政の弾力性を維持するため更なる経常経費の削減に努める。

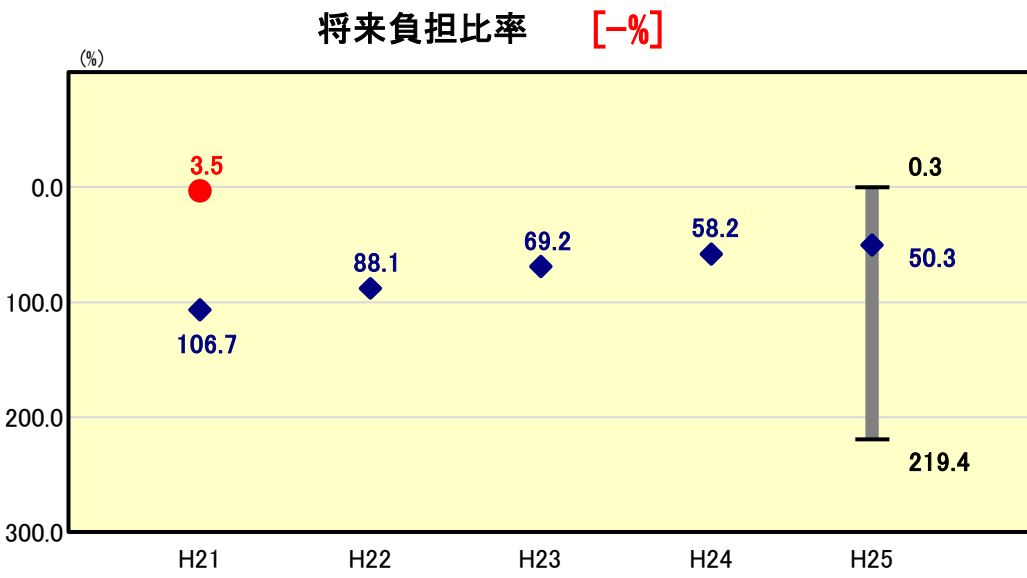
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 172/198 全国平均 116,288 千葉県平均 106,579

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、高齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることから、相対的に高水準となっている。人事院や千葉県人事委員会勧告を踏まえつつ、55歳以上の管理職を対象とした1.5%の減額や昇給抑制を行うとともに、住居手当の廃止や地域手当の減額措置(12%→8%)を実施している。  
 今後も給与制度の見直しや退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下に努める。  
 物件費については、ごみ処理について委託処理を行なっていること、図書館、健康施設、公民館等の公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等に係る外部委託を行なっていること等が主な要因となり、類似団体と比較して高い水準に留まっていることから、引き続き抑制に努める。

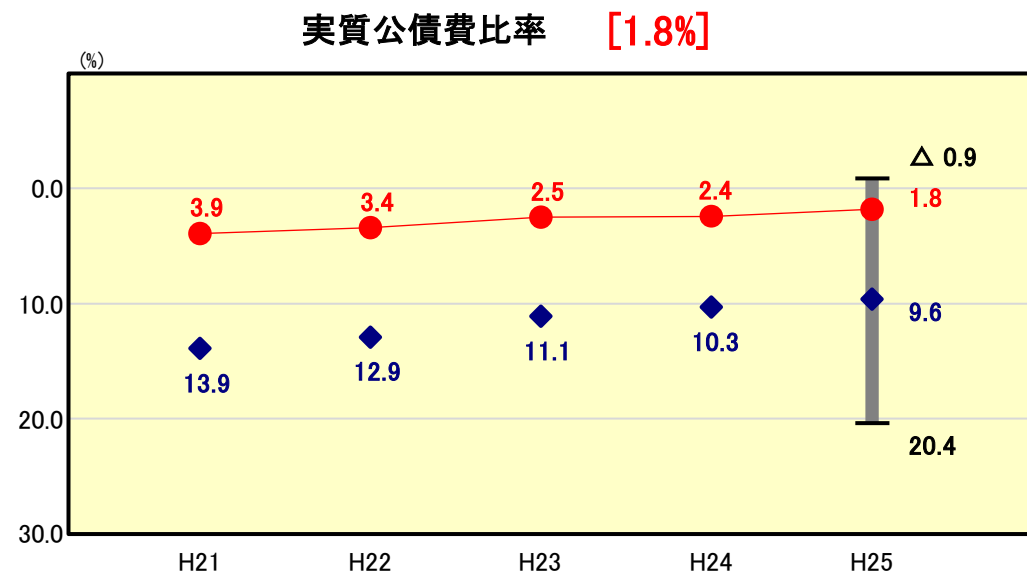
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、類似団体平均を下回っており良好な状況である。  
 今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、現在の水準を維持するように、計画的な事業実施に努めていく。

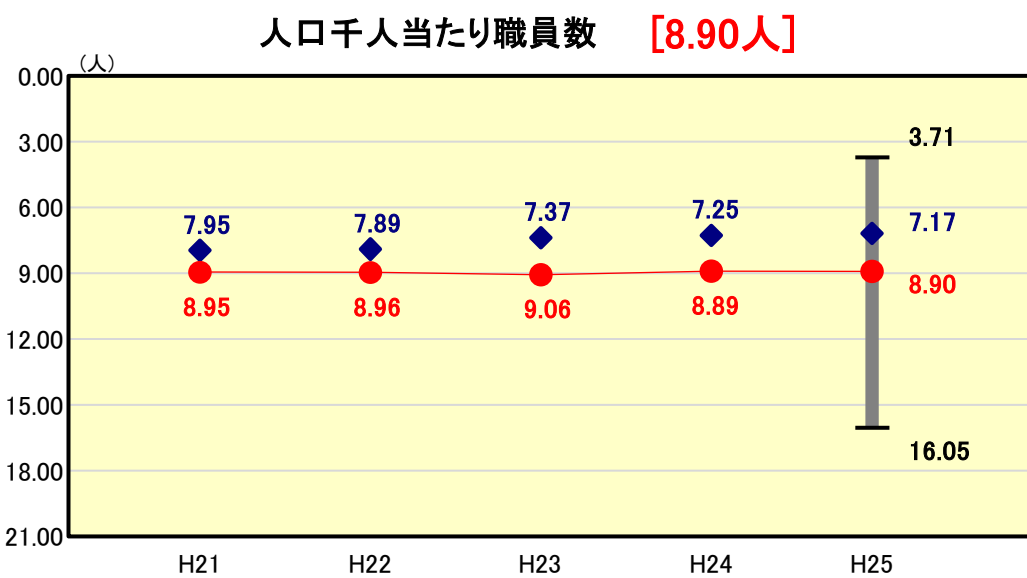
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 10/198 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比較すると、0.6ポイント低下した。過去からの起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持している。  
 今後、大規模な社会資本整備を予定しており、起債額の増加が見込まれるが、実質公債費比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

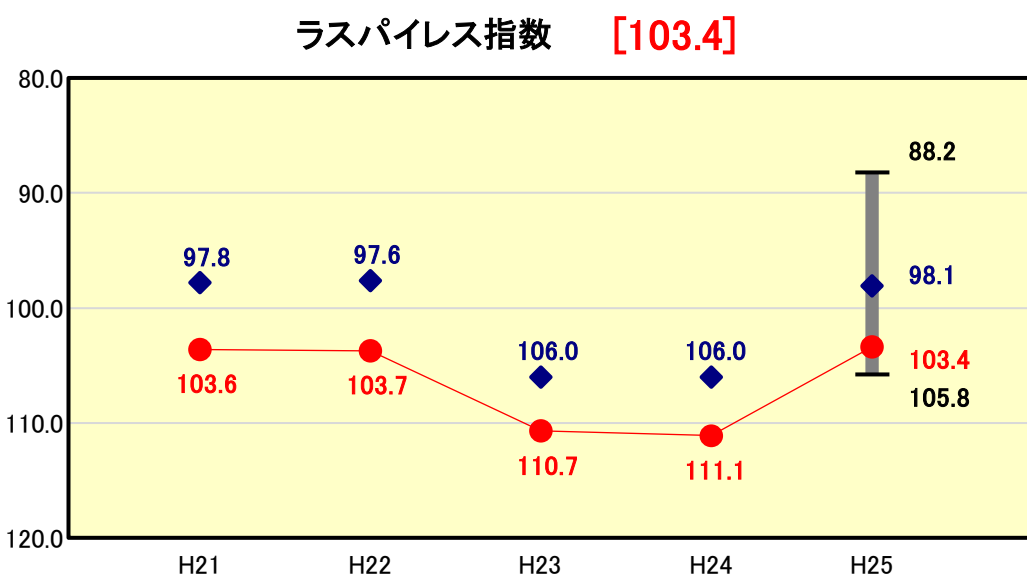
## 定員管理の状況



類似団体内順位 163/198 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数が類似団体と比較して高いのは、一般行政の職員数では類似団体とほぼ同数だが、臨海部の石油コンビナート地区の防災対応で消防署数が多いことにより、消防の職員数が類似団体を大きく上回っていることが主な要因である。  
 今後は、指定管理者制度の活用や窓口業務の民間委託などのアウトソーシングに努めるなど、計画的な職員数の抑制に取り組む。また、常備消防力を検証し、集約等による削減を検討していく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 197/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成25年度決算については、国の臨時的な減額措置が終了したものの、引き続き高い数値となっている。  
 本市では近年の大量退職に伴い、急激な職員の若年化による年齢構成の偏りや、学歴を問わず役職に配置する状況が要因となり、全国平均を上回っている。  
 現在も、高齢層職員に対する1.5%の減額措置や昇給抑制を実施していることから、引き続き人事院や千葉県人事委員会の勧告等に準拠しながら、給与水準の適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

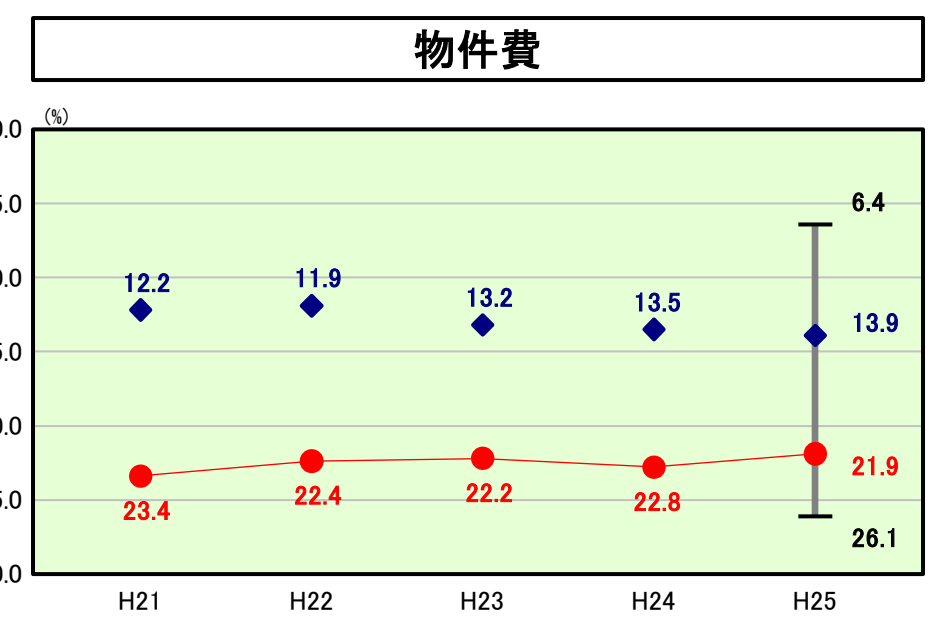
千葉県袖ヶ浦市

## 経常収支比率の分析

人口	61,876	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	61,302	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	94.92	km <sup>2</sup>	1.8	%
歳入総額	25,989,995	千円	-	%
歳出総額	24,706,819	千円	-	%
実質収支	746,727	千円	-	%
標準財政規模	13,885,685	千円	-	%
地方債現在高	10,653,840	千円	-	%
実質赤字比率	-	%	-	%
連結実質赤字比率	-	%	-	%
実質公債費比率	1.8	%	-	%
将来負担比率	-	%	-	%
市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1			
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1			



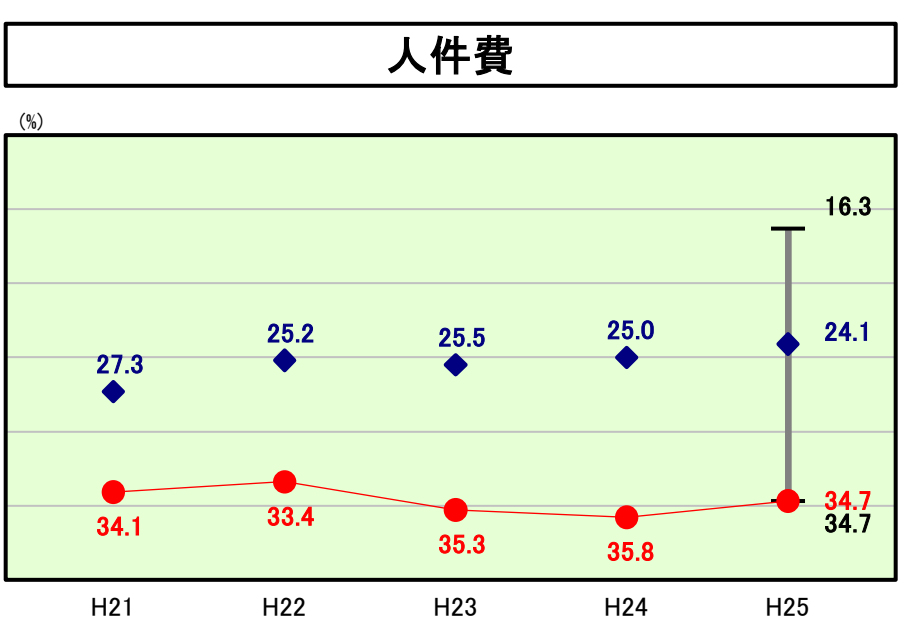
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 195/198 全国平均 13.7 千葉県平均 17.4

**物件費の分析欄**

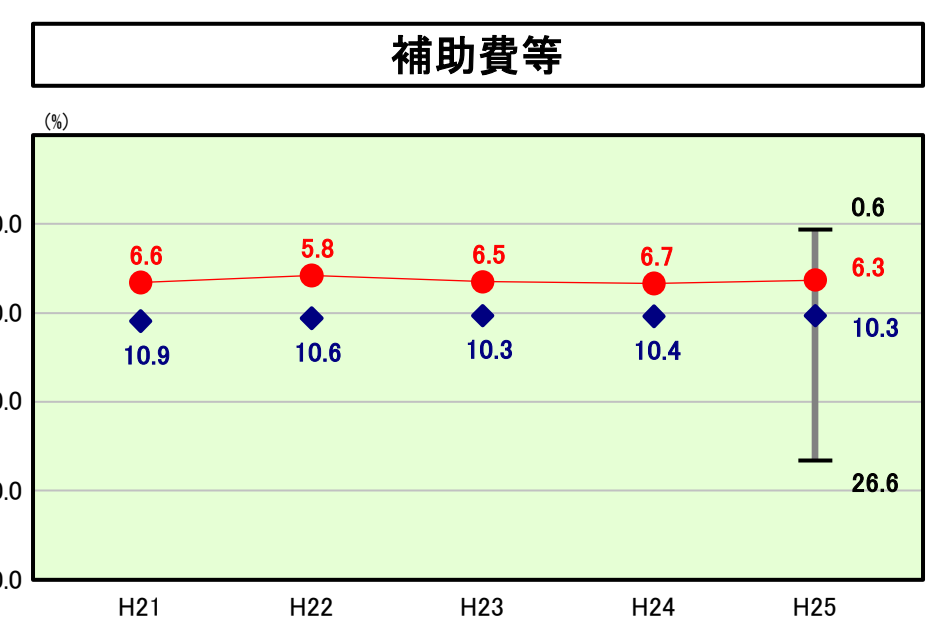
物件費の経常収支比率が、類似団体と比較し突出して高くなっているのは、ごみの全量搬出委託処理を行なっていることや図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進をしてきたためである。当初予算編成段階において、前年度に引き続き物件費を中心とした経常的経費の枠配分を行なった結果として物件費全体で0.9ポイント減少したが、今後も業務委託の見直し等を継続して行い物件費の削減に努める。



類似団体内順位 197/198 全国平均 23.7 千葉県平均 27.4

**人件費の分析欄**

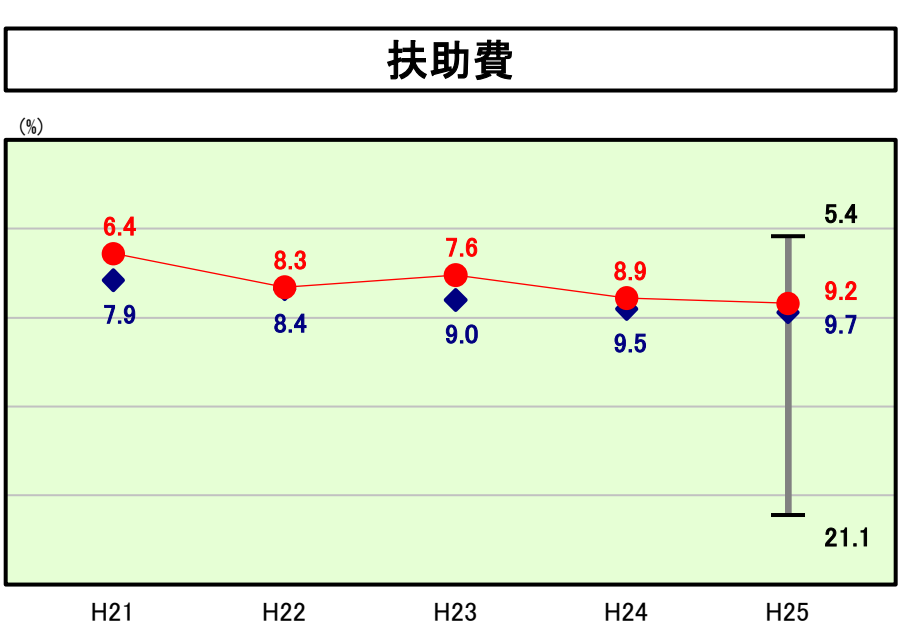
人件費に係る経常収支比率が高い要因は、臨海部に形成された京葉工業地帯の影響により、昭和40年代から50年代にかけて職員を大量に採用したことで、高齢層の職員数が多いこと、また石油コンビナート地区への災害対応に要する消防職員数も類似団体平均と比較して多いことが、類似団体よりも給料水準を引き上げている主な要因である。職員数については、23年度からの定員適正化計画では削減できなかったものの、高齢層職員に対する1.5%の減額や昇給抑制を実施しており、今後も定員適正化計画と併せ、給与制度の見直しや職員の退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下に努める。



類似団体内順位 46/198 全国平均 10.0 千葉県平均 7.7

**補助費等の分析欄**

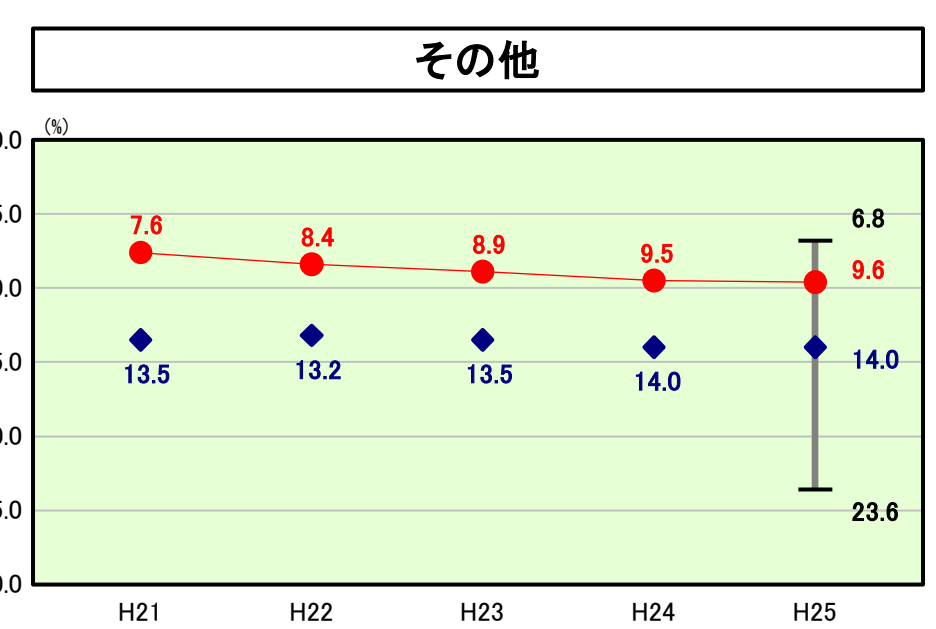
補助費等の経常収支比率については、前年度と比較し0.4ポイント減少している。類似団体平均と比較しても、比較的良好な状況である。平成22年度に団体補助金の一律10%削減を実施しており、今後も補助金・負担金の見直しを定期的に行い削減に努める。



類似団体内順位 77/198 全国平均 11.3 千葉県平均 11.0

**扶助費の分析欄**

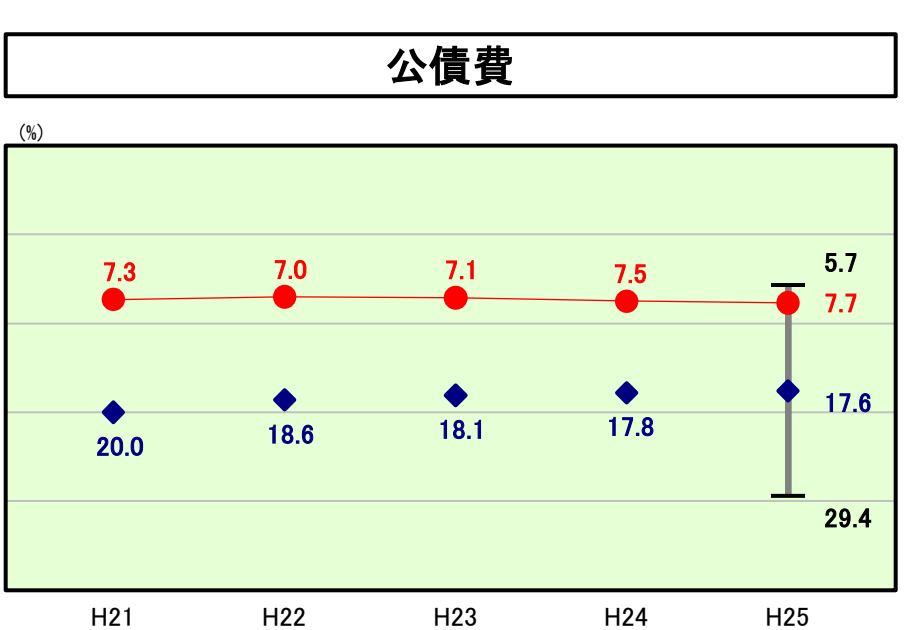
扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して0.3ポイント増加し、悪化している。近年の扶助費の増加傾向は著しく、今後も持続可能な財政運営を図っていくため、市単独事業について一部見直しを図るとともに、資格審査の適正な運営等により抑制に努める。



類似団体内順位 17/198 全国平均 12.9 千葉県平均 11.7

**その他の分析欄**

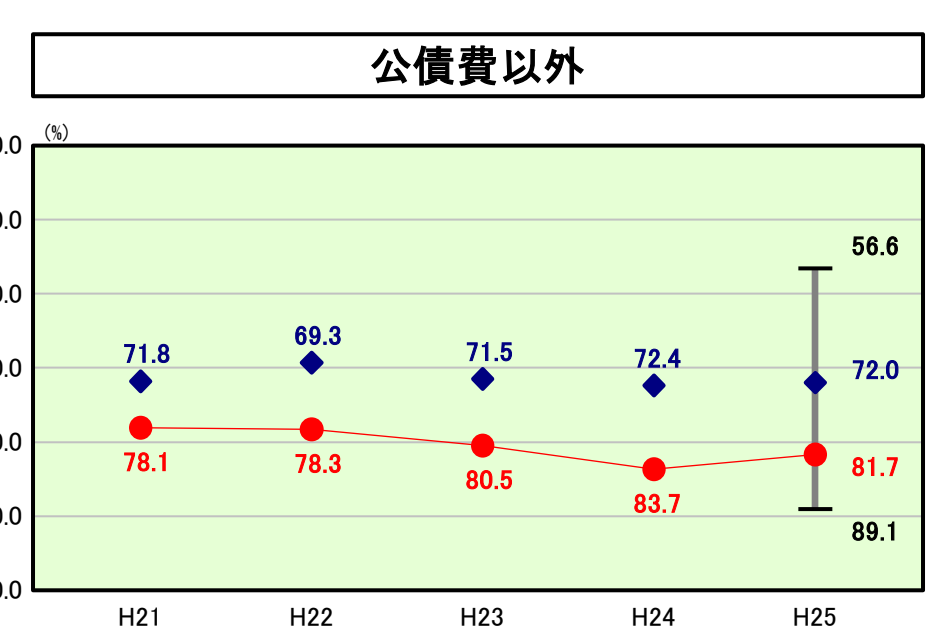
その他の経常収支比率については、前年度と比較し、0.1ポイント増加した。他会計への繰出金の増加傾向が、一般会計の財政状況を圧迫する一因となっている。公営企業については、今後も独立採算の原則に基づき、各種使用料の改定を実施するとともに、国民健康保険保険料等の適正化を図ることにより、繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/198 全国平均 18.6 千葉県平均 15.9

**公債費の分析欄**

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.2ポイント増加した。本市においては、過去からの起債抑制策により、類似団体を大きく下回っている。今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、計画的な事業執行により負担の平準化に努めていく。



類似団体内順位 183/198 全国平均 71.6 千葉県平均 75.2

**公債費以外の分析欄**

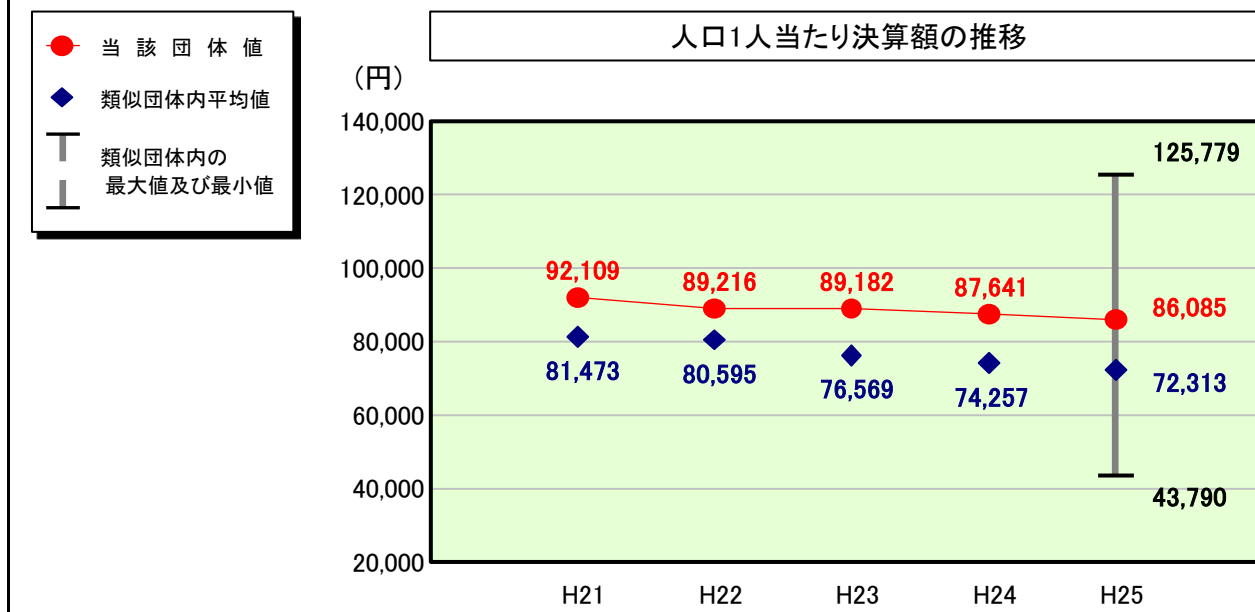
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し、2.0ポイント減少したが、依然として類似団体平均と比較し高い状況が続いている。要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制、予算枠配分の実施や、施設管理委託の見直しによる物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県袖ヶ浦市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

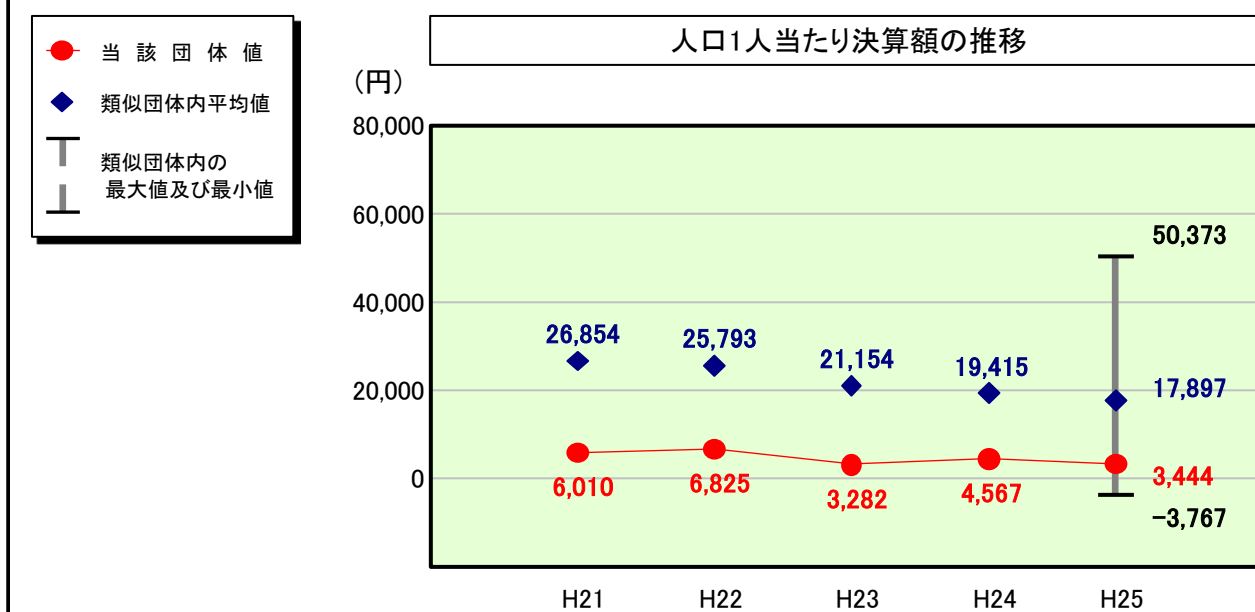
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,165,058	83,474	64,737	28.9
賃金(物件費)	18,982	307	4,418	▲ 93.1
一部事務組合負担金(補助費等)	58,771	950	5,597	▲ 83.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,383	2,544	967	163.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	280,315	4,530	2,800	61.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	170,841	2,761	1,482	86.3
▲退職金	▲ 524,784	▲ 8,481	▲ 7,690	10.3
合計	5,326,566	86,085	72,313	19.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	7.17	1.73
ラスパイレス指数	103.4	98.1	5.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

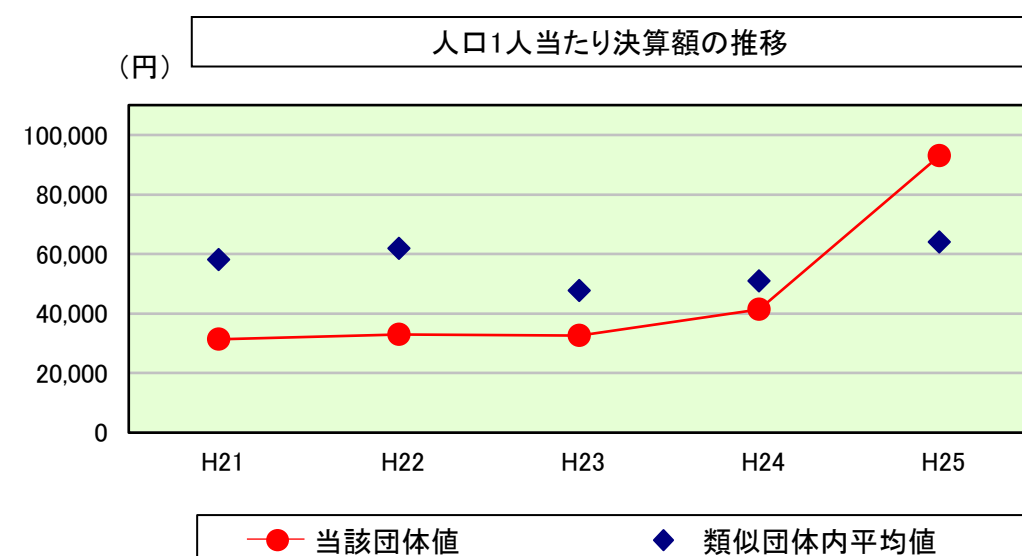


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,093,795	17,677	43,357	▲ 59.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	666,065	10,765	11,850	▲ 9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	136,619	2,208	2,171	1.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 356,662	▲ 5,764	▲ 5,332	8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,326,733	▲ 21,442	▲ 35,626	▲ 39.8
合計	213,084	3,444	17,897	▲ 80.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

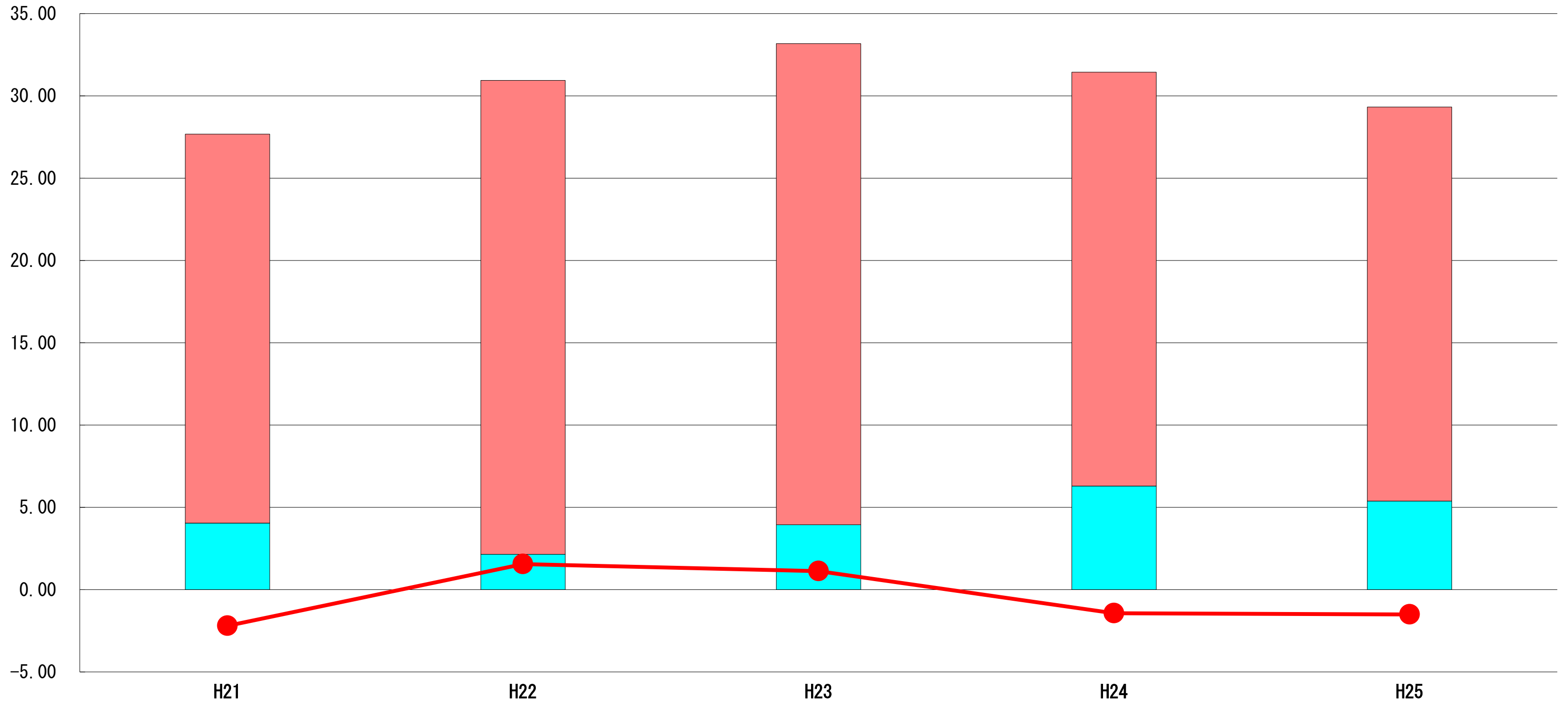
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,900,287	31,261	▲ 14.5	58,009	16.5	▲ 31.0
うち単独分	1,334,758	21,958	▲ 27.4	32,190	20.4	▲ 47.8
H22	2,008,174	32,965	5.5	61,882	6.7	▲ 1.2
うち単独分	1,416,883	23,258	5.9	32,175	0.0	5.9
H23	1,989,211	32,646	▲ 1.0	47,569	▲ 23.1	22.1
うち単独分	965,657	15,848	▲ 31.9	26,255	▲ 18.4	▲ 13.5
H24	2,549,415	41,414	26.9	50,880	7.0	19.9
うち単独分	1,232,401	20,020	26.3	26,879	2.4	23.9
H25	5,754,849	93,006	124.6	63,956	25.7	98.9
うち単独分	1,677,600	27,112	35.4	29,239	8.8	26.6
過去5年間平均	2,840,387	46,258	28.3	56,459	6.6	21.7
うち単独分	1,325,460	21,639	1.7	29,348	2.6	▲ 0.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		23.63	28.79	29.24	25.14	23.95
 実質収支額		4.05	2.15	3.94	6.30	5.38
 実質単年度収支		▲ 2.19	1.56	1.13	▲ 1.43	▲ 1.50

### 分析欄

財政調整基金残高については平成24年度に引き続き減少、実質収支については引き続き黒字であるものの、実質単年度収支は平成24年度に再び赤字となり、財政調整基金の取り崩しにより、財政運営を維持している状況にある。

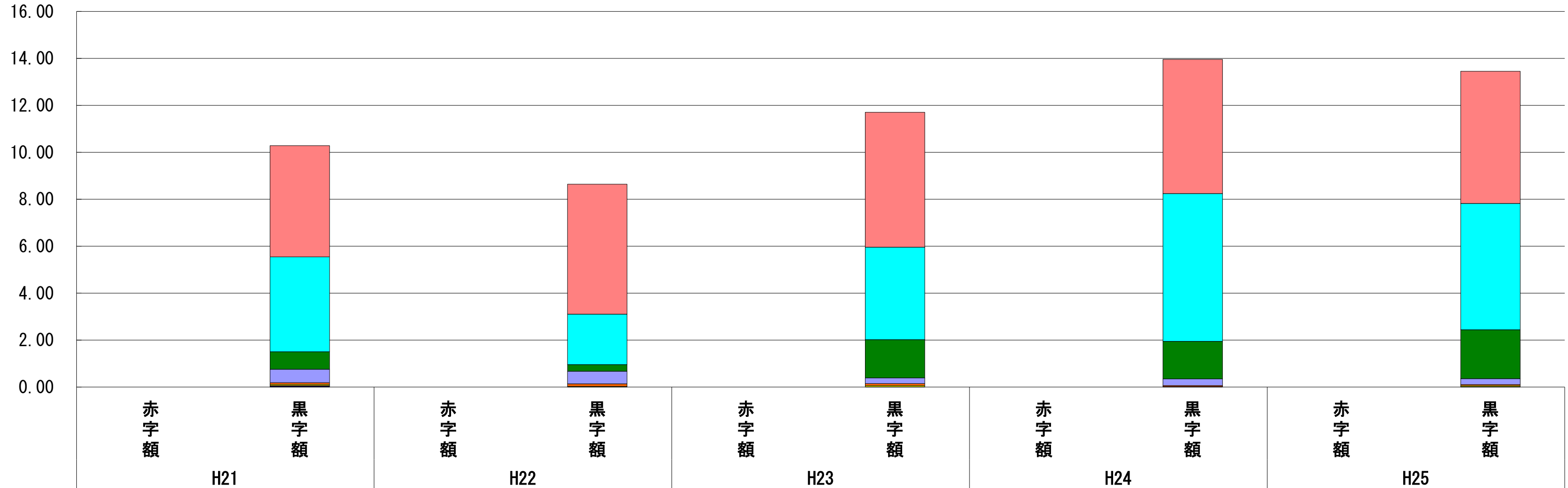
なお、本市では平成25年度に「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」を策定し、財政調整基金の取り崩しの抑制を図り、一定の効果実績があったところであるが、引き続き歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
袖ヶ浦市水道事業会計		4.73	5.54	5.75	5.72	5.63
一般会計		4.05	2.15	3.94	6.30	5.38
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		0.75	0.28	1.63	1.60	2.09
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.56	0.54	0.25	0.28	0.25
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		0.08	0.10	0.08	0.04	0.04
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		0.05	0.03	0.05	0.01	0.04
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、問題のない状況である。  
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

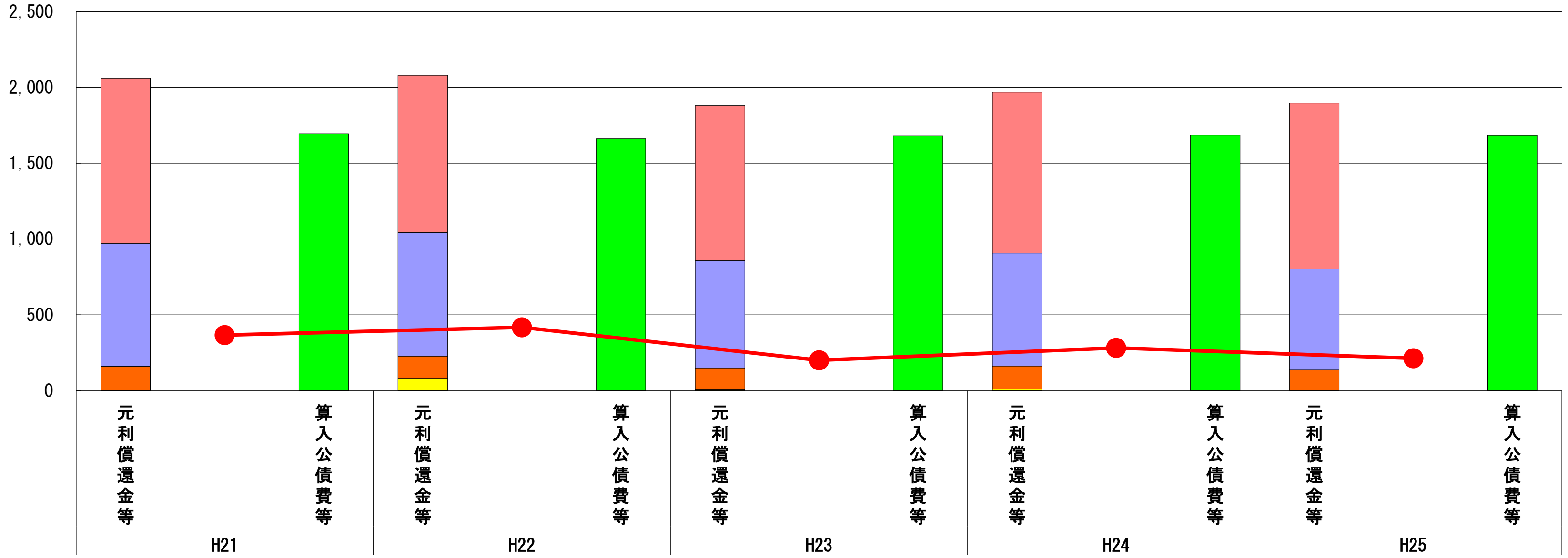


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,090	1,038	1,023	1,060	1,094
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		811	816	708	746	666
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160	146	144	150	137
	債務負担行為に基づく支出額		1	81	6	12	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,695	1,664	1,681	1,686	1,684
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		367	417	200	282	213

**分析欄**

実質公債費比率分子の構成項目について、平成21年度と比較すると大きな増加要因となっているものはない。

今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、起債額及び元利償還金の増加が見込まれているが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

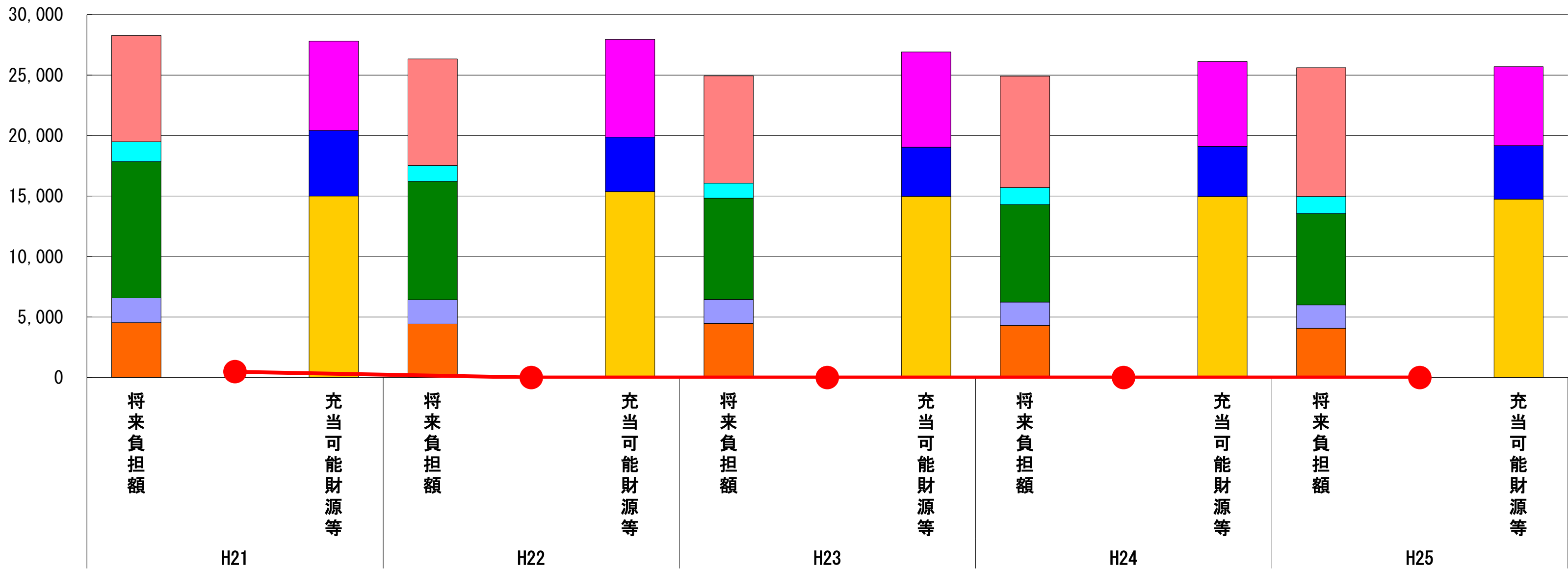
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,795	8,808	8,876	9,209	10,660
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,634	1,319	1,239	1,396	1,397
	公営企業債等繰入見込額		11,259	9,781	8,376	8,061	7,560
	組合等負担等見込額		2,051	2,006	1,976	1,940	1,924
	退職手当負担見込額		4,530	4,433	4,473	4,300	4,077
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,384	8,087	7,867	7,029	6,550
	充当可能特定歳入		5,418	4,495	4,081	4,135	4,408
	基準財政需要額算入見込額		15,000	15,376	14,975	14,965	14,755
(A) - (B)	将来負担比率の分子		476	▲ 1,610	▲ 1,983	▲ 1,223	▲ 96

**分析欄**

将来負担比率の各項目については、引き続き適正な水準を維持していると考えている。今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、一般会計等に係る地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の増加並びに充当可能基金の減少が見込まれるが、急激かつ大幅な増加要因とならないよう、計画的事業執行を行い、将来負担比率の適正範囲内維持に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。